

# 一般質問

## 「市政ここが聞きたい」

9月7日（金）

### 「屋根貸し」で太陽光発電推進を！



野中 宣明

公共施設の屋根を貸し出し、民間による太陽光発電システムの設置を推進すれば、市の財政負担なしで環境負荷低減や地域経済活性化、災害時における公共施設の機能強化など、多くの効果がある。この手法を活用した設置推進の考えは。

**答弁** 民間の事業として成り立つ分野については、民間事業者にお願ひすることが市の財政的にも有利と認識しており、この件については、各施設の所管部署と連携を図りながら環境部がリードして検討を進めたい。そのためには契約の方法など研究すべき課題や問題点もあり、先進自治体の取り組みを参考に佐賀市に合った手法を調査研究していききたい。調査には少し時間

を要するが、まずは設置可能な施設のリストを作成するなど、できることから取り組みたい。  
◆その他◆防災対策について



太陽光発電システム設置（鹿嶋市役所屋上）

### 空き家・空き地の適正管理について



亀井 雄治

老朽化し放置された空き家や管理されていない空き地の問題については、これまでに3回質問を行い、平成23年9月議会において、平成24年中に要綱を定め対応する旨答弁されていたが、現在までの進捗状況と方向性はどのようになっているか。

**答弁** 環境課、建築指導課、佐賀広域消防局などで組織している老朽危険家屋対策検討会で要綱の取りまとめを行ってきたが、今年度に入り県内の各市町では、条例制定の動きが加速している。このような情勢の変化や要綱では氏名公表までは盛り込むことができないこと、また、要綱は市民の目に触れづらいことなどもあるため、条例制定に方針を変更したいと考えている。

なお、条例は氏名公表、代執行、寄附受納などを盛り込んだ形で制定したいと考えている。  
◆その他◆7月13日～14日の大雨時の対応について



### 学校施設の耐震化で安全性の確保を



中山 重俊

学校施設は非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから安全性の確保、耐震化の推進は喫緊の課題である。  
①学校の防災対策の進捗状況は②天井材等非構造部材の耐震化は③避難所の機能強化と関係部署との連携は。

受けて、昨年の12月に佐賀市学校施設整備計画を見直し、完了予定を2年前倒して平成30年度とした。耐震化率は、平成24年4月時点で77%となった②10棟に非構造部材の耐震対策を実施する必要があり、大規模改修、耐震化工事と並行して改修していく③学校、公民館等を所管する教育委員会と災害、防災関係を所管している消防防災課とで、防災無線の設置や防災倉庫の整備など避難場所の機能

強化について連携を図っている。  
◆その他◆子ども医療費助成の拡充について／市道認定について／市民に対する安心、安全対策について



新栄小学校改築工事

## 多胎出産・育児への支援の充実を!



中本 正一

①佐賀市の多胎児出生の現状は②多胎児の出産・育児にかかわる課題は③多胎児支援の現状は④多胎出産育児経験者によるサポートの充実を図る考えは⑤来年度の多胎育児教室開催に向けた対応は⑥多胎に対する社会的偏見への対応は。

**答弁** ①出生数と出生率は、19年は35人、1・6%、20年は20人、0・9%、21年は34人、1・6%、22年は29人、1・3%②早産が多く未熟児の割合が高い。発育が遅い傾向がある。母親の身体的、精神的負担が大きい。外出が困難等③双子・三つ子の子育てサークルを母子手帳の交付時や市報等で紹介している④赤ちゃんの家庭訪問をしている母子保健推進員に多胎出



産育児経験者を募集したい⑤ゆめ・ほけつとで支援講座の開催を検討したい⑥人権教育啓発を推進したい。  
◆その他◆若者の声を市政に反映させる取り組みについて/旧市内未調査区域における地籍調査の再開を

## 小水力発電事業を推進すべき!



松永 幹哉

再生可能エネルギー特措法が施行され、電力買取価格が決定された。再生可能エネルギー利用促進事業が佐賀市の重点事業として実施される中、環境保全、観光振興、地域活性化策として利用できる小水力発電事業を推進すべきではないか。  
**答弁** 現時点では小水力

発電普及のための具体的な事業計画はないが、策定準備を進めている本市のエネルギー計画において、小水力発電の導入目標なども検討していきたい。なお、小水力発電については、導入に適した場所、初期投資費用などを調査しているが、太陽光発電に比べて、コストが十分に下がってきたとは言えない状況である。引き続き、小水力発電の費用対効果を検証するとともに、まずは市による設置ができ

ないか、調査研究を進めていきたい。  
◆その他◆業務改善(業務改善運動・職員研修)について/集落支援(集落点検の実施状況)について



山梨県都留市の小水力発電施設

## 9月10日(月)

## 地域おこし協力隊制度の導入を!



川原田 裕明

過疎化が進行していく中、何か手だてを打つのも行政の重要な役割と考える。全国の過疎地域で活用され、実際に過疎地域への定住が成果としてあらわれている「地域おこし協力隊制度」の導入を検討する必要がある

ると考えるがどうか。

**答弁** 地域おこし協力隊は、各分野の専門家などを地域に招き、各種活動の指導や支援をってもらう内容だが、受け入れ前に地域住民が自分の地域をどうしたいのかなど、地域のビジョンを明確にする必要があると聞いている。平成23年度末に任期を終えた地域おこし協力隊隊員100名のうち67名が定住していると聞い

ており、過疎地域の活性化に有効な事業だと認識しているが、地域のビジョンが明確になった段階で、地域おこし協力隊の導入について地域と協議していきたい。

◆その他◆佐賀市の協働と市民参加によるまちづくりについて



## いじめ対策に人権・平和教育充実を



松永 憲明

いじめを起させないため①教育委員会のこれまでの主な取り組みは②人権教育の中でいじめ対策は③平和教育の中でいじめ対策は④教育委員会の今後の対策は⑤学校での今後の対策は。  
**答弁** ①「いじめ(命)

を考える日」を設定。学校との緊密な連携。教職員の研修。学校問題サポートチームでの対応②いじめに関する教育を人権教育の一環として位置づけ、集会などでも人権意識を高める指導を行う③人々の自由・命を奪うことは、人権侵害の最たるもの。平和教育はきちんとしなければならぬ④情報収集に努め、素早い対応を心がけ



る。教師の観察眼を育てる⑤人権感覚を豊かにするという視点での年間指導計画のつとめた指導の充実など。  
◆その他◆人権教育について/平和教育について

### 幼児教育に対する行政の役割は



江頭 弘美

新たな子ども・子育て支援策の制度化を目指す「子ども・子育て関連3法」が8月10日に成立した。この法は、自治体が地域のニーズに基づいて子ども・子育て支援事業計画を策定する義務を負う。この法成立を受けて、どう考える。

答弁 特に新しい制度では、市町村に子ども・子育て支援事業計画の策定義務が課せられ、就学前児童の教育・保育の実施機関である認定こども園、幼稚園、保育所の3つの施設への給付が市町村になる点に大きく注目している。就学前児童に対する市町村の関与・役割は、現制度以上に増していくのではないかと考えている。今後は鋭意情報収集に努め、これから明らか

にされる具体的な制度を踏まえ、対応していきたい。  
◆その他◆市の地域振興策に対する支所のかかわり方



諸富南幼稚園 龍おどり（幼児教育の一環）

### 特認校の現状と今後の方向性は？



山下 伸二

①特認校制度が導入された平成18年以降、校区外から入学した生徒の推移は②校区外から通学する生徒や保護者への支援は十分か③制度利用者が少ないが、今後も特認校制度を積極的に推進していくと考えているのか。

答弁 ①校区外からの入

学は27名。その内訳は、隣接校区から16名、それ以外から11名②生徒に対しては、通学及び居住をしている双方の地域の一員として、地域行事へ参加ができるようにし、地域で子どもを育んでいきたい。保護者に対しては、運動会で校区外の保護者用テントを準備したり、生徒の下课時刻を明確に知らせするなど、通学がスムーズにできるようにして③隣接校選択制度とあわせて特認校制度について

も学校選択の弾力化の視点から今後も継続したい。  
◆その他◆街なか再生に向けて／外来魚対策はどうなっているのか



特認校のひとつ小中一貫校芙蓉校

### 9月11日（火）

### 九州北部豪雨に伴う道路冠水対策は



川副龍之介

①中心市街地の冠水被害地域の排水経路は②冠水常習地域からはこれまでも何回となく要望されてきたと思う。要望に対する市の対応は③冠水改善が強く望まれる地域への今後の対応は④冠水におけるクリーク防

災害の効果は。

答弁 ①市街地中心部は十間堀川雨水幹線等を経て佐賀江川へ排水。佐賀城内地区は主に多布施川を経て、城内南地区は主に古江湖川を経て八田江川へ排水②浸水軽減のため佐大前・大藤北・大島排水ポンプを設置。西与賀町屋下に仮設ポンプを設置③策定中の佐賀市排水対策基本計画の中で、排水河川及び雨水幹線の整備、



雨水流出量の抑制等について、優先度を評価しながら順次取り組んでいきたい④排水機能の復元により市全体の浸水被害の低減につながると思われる。  
◆その他◆いじめ対策について

### 子どもの発達にメディアの影響は？



山下 明子

テレビやゲーム、携帯端末に長時間、早期から接することは、子どもの健やかな発達に重大な影響を及ぼすと言われるが、市の認識と実態把握、啓発の取り組みは。ゼロ歳児からの実態把握や冊子を活用した啓発もすべきでは。

答弁 長時間のメディア利用は乳幼児、児童・生徒の成長等に悪影響があり、発達に応じた適切な利用が大切である。児童・生徒の実態は、全国学力・学習状況調査で把握し、生活習慣が乱れ、学力、体力に影響が出ている。幼児の実態は、健診時の問診で把握し、日本小児科学会は言語発達が遅れる危険性が高まると提示している。啓発は、学校やまなざし運動、健診等



行っているが、乳幼児の保護者へは窓口チラシ等を置き、機会を増やしたい。  
◆その他◆住民本位の復興防災、意思決定の場に女性の参加を／生活保護行政／原発問題での市長見解は

※1 特認校：通学区域に関係なく、市内のどこからでも就学できる学校。現在佐賀市では7校が特認校に指定されている。

## 豪雨による有明海への影響と対策は



山田誠一郎

漁家の方々は幾度となく自分の船で沖に出て漂流ごみ等を回収され、漁港の清掃もされていた。①漁家や漁協と佐賀市との連携はどうだったのか②今後予想されるノリ生産への影響とその対策は。

**答弁** ①漂着ごみは漁協

本所・支所と密に連絡し、必要に応じ合同会議を開催して対応した。漂流ごみも漁協から漁家へのスムーズな連絡等により、うまく連携できた②ノリの支柱立て作業が始まり、今後、流木等による支障が懸念される。

漁協では、収穫作業の際に大量のごみがノリ網に付着した場合の品質低下、収穫減等を懸念されており、漁場や海上の状況によっては一斉清掃も検討したい考え



有明海の漂着ごみ

## 百年構想は住民主体で事業推進を



福井 章司

①佐賀城周辺整備の県営事業負担金の推移は②毓の門北駐車場整備について県から正式な説明があつたか③東濠復元工事で県との協議は十分か④百年構想の具体的取り組みのため、県・市・住民による協議会を早くに立ち上げるべきでは。

**答弁** ①21年度約3億1

000万円、22年度約9500万円、23年度約8300万円②交通局には事前に説明されているが、百年構想の市の窓口である都市政策課への具体的な説明は行われていない。しかし、百年構想の実現に向けての必要に応じた情報交換は行っている③事業の場所、事業費等については事前に示されているが、詳細な工事図面等を用いた協議は行っていない④地元住民への情報提供が不十分であると反省



佐賀城本丸付近将来構想図

している。協議会の早急な立ち上げが必要である。  
◆その他◆広報・広聴のあり方について

## 3・11大震災の教訓を生かせ



黒田 利人

昨年の3・11東日本大震災は未曾有の被害をもたらした。多数の犠牲者が出た。石巻市大川小学校では幼い七十余人の尊い命が失われた。その犠牲の教訓を生かした災害時の教育の大切さと日常訓練は、どのように対処しているのか。

**答弁** 東日本大震災の教訓を生かし、「自分の命は自分で守る」という大原則のもと、子どもたち自らが状況に応じて適切に判断し行動できる能力を育てるために、各学校では地域性を考慮しながら防災教育のあり方、危機管理マニュアルの工夫・改善を行っている。震災の映像・記事等の活用、避難された方やボランティア活動の体験講話などを通して防災教育の質向上に努め、

避難訓練でも、訓練の時間帯や避難場所の工夫、保護者との連携強化など改善を図っている。  
◆その他◆(担当分野の推進について) 赤司副市長に問う/市・県産木材の使用状況と今後の計画について



石巻市大川小学校跡

## 9月12日(水)

## 高潮・洪水への対応・対策を急げ



川崎 直幸

国土交通省や佐賀県などで行われる佐賀平野大規模浸水危機管理対策検討会は、戦後最大の被害を出した伊勢湾台風クラスの台風が有明海を通過し、最大6.7mの高潮を想定したシミュレーションを実施した。

本市の対応及び対策は。  
**答弁** ハード面の整備として、早津江川の河川堤防の一部に計画高より低いところがあり、現在、国土交通省がかさ上げ工事に着手しており、この未整備部分の早期完成を国に要望している。ソフト面では、高潮災害を想定した避難計画や高潮ハザードマップは作成していないため、検討会のシミュレーションによる浸水想



昭和60年の台風13号により発生した高潮による堤防決壊 (久保田地区)

定図を参考にしながら、高潮ハザードマップの作成を検討したい。また、市民の早期避難に対する意識の高揚を図るとともに情報伝達手段についても検討したい。  
◆その他◆7月九州北部豪雨について